

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 26日

上場会社名 日本製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3863

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理本部長代理 兼 経理部長

東京都

氏名 伊藤 恵介

TEL (03) 3218 - 8000

連結決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	906,041	△ 0.1	30,127	147.6	26,721	195.8
11年 3月期	906,513	△ 12.7	12,166	△ 71.9	9,034	△ 76.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	10,106	846.8	10.65	10.61	3.0	2.3	2.9
11年 3月期	1,067	△ 94.2	1.13	-	0.3	0.8	1.0

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 567 百万円 11年 3月期 869 百万円
 ②有価証券の評価損益 47,905 百万円 デリバティブ取引の評価損益 △ 56 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	1,130,037	342,367	30.3	360.91
11年 3月期	1,155,147	335,012	29.0	353.19

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	89,815	△ 18,359	△ 65,064	24,289
11年 3月期	-	-	-	17,860

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)2 社 持分法(新規)0 社 (除外)1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	470,000	20,000	△ 9,500
通期	950,000	50,000	5,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 27 銭

経営方針

1 経営の基本方針と対処すべき課題

当企業グループは、一貫して「世界的一流企業の構築」を志と定め、高い収益力と透明で活力ある文化を有する企業づくりを目指しています。

経営環境の変化が激しい今日において、この目標とする企業像を実現していくためには、経営効率の向上を図る必要があります。環境の変化とスピードに対応するため、経営の変革を進めながら「峻別と集中」を実践していくことが、企業価値を持続的に高め、ひいては株主、投資家の期待に応えていけることだと考えています。平成12年3月27日に発表いたしました、大昭和製紙株式会社との事業統合につきましても、こうした考え方の上に立って決断したものです。

現在、限られた品種ではありますが、かなり需要が伸びてきており、一部の品種などはフル稼働の状況にあります。この増加する需要に対応するには、これまでのようなスクラップ&ビルドも選択肢の一つではありますが、良いパートナーを選んで生産能力を大きくし、品種の選別・集中を行っていくことの方が、より効率的であると考えます。

このようなことから、本年度は、事業統合実現を最優先課題と位置づけて取り組んでいく所存です。現在、4月11日に発足させた事業統合委員会及び分科会において、事業統合を円滑に達成するために必要な事項と、事業統合効果を最大限に実現するための対策を鋭意検討中です。事業統合が進んだ海外の巨大メーカーとの競争に打ち勝ち、新グループの未来を拓くための第一歩として、統合効果を早期に発現させ、さらなる発展を期していきます。

一方、平成10年度より中期経営計画がスタートしましたが、その後の急速な経営環境の悪化に対処すべく、平成11年度より中期経営計画の諸施策を大幅に拡大、強化、前倒し実施し、確実に成果を上げております。

対策の主眼点は、

- (1)生産性の低い設備の廃棄と当社都島工場の閉鎖を含む生産体制の再構築（マシン6台の廃棄とグループ各社間の生産余力の活用）
- (2)グループ全体で正規従業員2,150名の合理化の実施及び、グループ各社の統廃合の一層の推進
- (3)当社有利子負債4,000億円（計画策定時）の500億円削減を含むグループ全体での有利子負債の削減

などによる徹底した労働生産性の向上とコスト改善による国際競争力の強化であります。

また、洋紙市況につきましては、需要の増加に伴い底ばい状態から上昇に転じてきましたが、重油、パルプ市況の高騰による原材料コストの上昇などもあり、今後とも価格最優先とする生産・販売体制を堅持し、収益の確保を図っていく所存です。

2 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、以上の経営方針に基づいて収益力の向上を図り、企業価値の最大化を追求していくことによって、株主利益に貢献していくことを基本と考えております。利益配分につきましては、業績の状況や内部留保の充実等を総合的に勘案し、できる限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、経営基盤の強化・拡充ならびに将来における株主の利益確保のために備えてまいります。

経営成績

1 当期の概況

当期のわが国経済は、政府の大型景気対策の浸透、金融システムの安定化などの政策効果やアジア経済の回復などを背景に、戦後最悪と言われた不況もようやく底を脱し、景気回復の動きが広がり始めました。

洋紙業界におきましても、景気の底入れの動きを反映し、紙の国内出荷量が昨年2月に前年比プラスに転じ、以降連続して前年を上回る状況が続き、需要は堅調に推移しました。

市況面では、需要回復に加え在庫もほぼ適正な水準にまで減少し、需給バランスが大幅に改善された結果、一部の品種についてはまだ水準は低いものの、昨年秋口から価格復元がようやく実現しつつあります。

以上の結果、当期の売上高はほぼ前期並の9,060億41百万円となりました。一方損益面ではグループを挙げて製造原価の改善、省力化の推進、物流費の削減などコストダウンに取り組んだ結果、経常利益は267億21百万円、当期純利益は101億6百万円と前期に比べ大幅に増加しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当期より、セグメント区分を見直し、従来紙パルプ事業に含めておりました紙容器等の加工品並びに化成品事業につきまして、紙関連事業として区分表示しております。

【紙・パルプ事業】

価格の復元を最優先とし、在庫のさらなる削減を図りながら、価格重視の販売を堅持しました。主として、チラシ、カタログ、マニュアル向けなどの商業印刷および情報通信関連を中心とした印刷・情報用紙の増加、並びにアジア地域への輸出の増加等により、販売量は増加しました。

価格については、一部復元したとはいえ通期で平均すると前期並の水準に至らなかったことから、売上高は前期に比べ1.0%減の6,462億67百万円となりました。一方損益面では、コスト改善に取り組んだ結果、円高による原材料価格の低下も加わり、営業利益は191億38百万円と前期に比べ大幅に増加しました。

なお、新連結基準により、当期中に大竹紙業(株)と北上製紙(株)を連結子会社としました。

【紙関連事業】

「ピュアパック」に代表される液体用紙容器は牛乳用の不振を清涼飲料用などの好調で補い、販売数量、売上高は前期並となりました。

また、機能材料は、液晶関連の需要の伸びによりエレクトロニクス材料の販売が好調に推移しました。化成品は、一部製品の需要の減退、円高による輸出不振などもありましたが、営業努力により既存製品の拡販、新規市場開拓及び新製品の開発・上市により、売上高は前期を上回りました。

以上により、売上高は前期に比べ1.3%増加し940億60百万円、営業利益は54億80百万円となりました。

【木材・建材・土木関連事業】

新設住宅着工数が前年と比べ微増となり事業環境は好転の兆しが見え始めましたが、木材総需要の回復・好転には至らず依然として不透明な状況が続いています。こうした中、積極的な拡販努力と、建材事業において製品アイテム数の絞り込みによる、思い切った販売戦略の見直しやコストダウン対策を実施した結果、売上高は前期に比べ、8.9%増加し1,011億67百万円、営業利益は9億80百万円となりました。

【その他の事業】

十條サービスセンター(株)の清算による連結からの除外およびレジヤ事業等の落ち込みのため、売上高は645億44百万円、営業利益は45億28百万円と前期を下回りました。

2 次期の見通し

企業収益の回復、民間設備投資の増加基調等、景気の先行きに明るさは見え始めましたが、個人消費の低迷等依然として本格的な回復に転じたとは言い難く、不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした中、当企業グループは引き続き需給バランスの維持、価格の復元に努め、グループ生産性の向上による一層のコストダウンを図る所存です。また、当社は退職給付会計導入による積立不足額620億円を株式信託拠出により一括償却を実施し、子会社における積立不足額も合わせて、1年で償却する計画です。

これにより、次期の連結業績については連結売上高9,500億円、連結経常利益500億円、連結当期純利益50億円と予想しています。

また、単独業績については売上高5,880億円、経常利益400億円、当期純利益80億円と予想しています。

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		当 期 (12.3.31)	前 期 (11.3.31)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	444,081	451,645	7,564
	現金及び預金	20,891	18,291	2,600
	受取手形・売掛金	218,003	207,799	10,204
	有価証券	70,398	78,271	7,873
	棚卸資産	105,770	114,010	8,240
	繰延税金資産	3,503	-	3,503
	その他の貸倒引当金	26,598	34,554	7,956
	貸倒引当金	1,083	1,281	198
	固 定 資 産	678,024	697,821	19,797
	有 形 固 定 資 産	550,185	554,877	4,692
	建物及び構築物	130,426	128,745	1,681
	機械装置及び運搬具	286,387	295,959	9,572
	土地	93,073	85,416	7,657
	山林及び植林	12,714	12,887	173
建設仮勘定	16,930	21,431	4,501	
その他の無形固定資産	10,653	10,435	218	
無 形 固 定 資 産	6,310	831	5,479	
投資その他の資産	121,527	142,113	20,586	
投資有価証券	97,919	102,302	4,383	
長期貸付金	3,502	15,450	11,948	
繰延税金資産	1,842	-	1,842	
その他の貸倒引当金	19,555	25,489	5,934	
貸倒引当金	1,292	1,128	164	
為替換算調整勘定	7,931	5,679	2,252	
資 産 合 計	1,130,037	1,155,147	25,110	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	459,186	475,464	16,278
	支払手形・買掛金	137,203	134,035	3,168
	短期借入金	233,222	255,752	22,530
	その他の固定負債	88,761	85,676	3,085
	固 定 負 債	302,780	322,769	19,989
	社 長 期 借 入 金	164,068	163,113	955
	退職給与引当金	113,318	134,149	20,831
	役員退職慰労引当金	21,203	21,238	35
	繰延税金負債	2,719	2,376	343
	その他の負債	128	-	128
	繰延税金負債	1,343	1,892	549
	負 債 合 計	761,967	798,234	36,267
	少 数 株 主 持 分	25,703	21,900	3,803
	資 本 金	104,846	104,830	16
資 本 準 備 金	97,375	97,359	16	
連 結 剰 余 金	140,150	132,836	7,314	
自 己 株 式	5	13	8	
資 本 合 計	342,367	335,012	7,355	
負債・少数株主持分及び資本合計	1,130,037	1,155,147	25,110	

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11.4.1～12.3.31)	前 期 (10.4.1～11.3.31)	増 減
売上高	906,041	906,513	472
売上原価	703,782	727,193	23,411
売上総利益	202,258	179,319	22,939
販売費及び一般管理費	172,131	167,153	4,978
営業利益	30,127	12,166	17,961
営業外収益	(14,313)	(16,385)	(2,072)
受取利息及び配当金	2,754	2,725	29
その他の	11,559	13,659	2,100
営業外費用	(17,720)	(19,517)	(1,797)
支払利息	11,354	13,423	2,069
その他の	6,365	6,093	272
経常利益	26,721	9,034	17,687
特別利益	(5,944)	(3,035)	(2,909)
固定資産売却益	4,700	2,662	2,038
その他の	1,243	373	870
特別損失	(11,039)	(4,631)	(6,408)
固定資産除却損	3,074	2,385	689
特別退職金	2,704	1,082	1,622
その他の	5,259	1,163	4,096
税金等調整前当期純利益	21,626	7,437	14,189
法人税、住民税及び事業税	11,791	5,487	6,304
法人税等調整額(減算)	1,520	-	1,520
少数株主利益(減算)	1,249	883	366
当期純利益	10,106	1,067	9,039

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11.4.1～12.3.31)	前 期 (10.4.1～11.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	132,836	142,166	9,330
過年度税効果調整額	4,206	-	4,206
連結剰余金増加高	790	3,443	2,653
連結子会社増加による剰余金増加高	790	-	790
連結子会社減少による剰余金増加高	-	3,264	3,264
持分法適用会社減少による剰余金増加高	-	178	178
連結剰余金減少高	7,789	13,840	6,051
配当金	7,588	7,588	0
役員賞与	200	261	61
持分法適用会社増加による剰余金減少高	-	5,990	5,990
当期純利益	10,106	1,067	9,039
連結剰余金期末残高	140,150	132,836	7,314

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11.4.1～12.3.31)	前 期 (10.4.1～11.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,815		
税金等調整前当期純利益	21,626		
減価償却費	63,035		
受取利息及び受取配当金	2,754		
退職給与引当金の減少額	810		
役員退職慰労引当金の増加額	343		
支払利息	11,354		
持分法による投資利益	567		
特別退職金	2,704		
有価証券売却益	5,323		
固定資産除却損	3,074		
固定資産売却益	4,700		
投資有価証券売却益	245		
売上債権の増加額	11,458		
棚卸資産の減少額	10,733		
仕入債務の増加額	4,931		
その他の	11,398		
小計	103,342		
利息及び配当金の受取額	3,055		
利息の支払額	10,249		
特別退職金の支払額	2,704		
法人税等の支払額	3,628		
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,359		
定期預金の払戻による収入	3,147		
定期預金の預入による支出	2,663		
有価証券の取得による支出	2,326		
有価証券の売却による収入	18,395		
固定資産の取得による支出	42,674		
固定資産の売却による収入	6,113		
投資有価証券の取得による支出	3,297		
投資有価証券の売却による収入	1,481		
長期貸付による支出	7,074		
長期貸付金の回収による収入	8,700		
その他の	1,839		
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,064		
短期借入金の減少額	30,565		
コマーシャル・ペーパーの減少額	11,500		
長期借入れによる収入	25,536		
長期借入金の返済による支出	42,146		
配当金の支払額	7,592		
その他の	1,204		
現金及び現金同等物に係る為替差額	59		
現金及び現金同等物の増加額	6,332		
現金及び現金同等物期首残高	17,860		
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	96		
現金及び現金同等物期末残高	24,289		

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当期(12.3.31)	前期(11.3.31)
現金及び預金	20,891	18,291
有価証券	70,398	78,271
小計	91,289	96,563
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	2,881	3,020
有価証券・MMF等	64,118	75,682
現金及び現金同等物	24,289	17,860

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金増加額	272
転換社債の転換による資本準備金増加額	272
転換による転換社債減少額	544

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社(サンミック千代田(株)、東北製紙(株)、十條セントラル(株)、四国コカ・コーポ・トリング(株)、(株)クシア、他20社)

非連結子会社数 106社(うち持分法適用会社数 なし)

持分法適用会社数 3社(日本板紙(株)、リソテック(株)、ノースパシフィックペーパーコーポレーション)

2. 連結範囲及び持分法適用の異動状況

連結財務諸表規則の改正及び子会社の清算等に伴い、以下の通り異動しました。

(1)連結の範囲

新規 大竹紙業(株)、北上製紙(株)

除外 (株)ホクリン、十條サービスセンター(株)

(2)持分法適用の範囲

新規 なし

除外 北上製紙(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当なし

4. 会計処理基準

(1)有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法によっています。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法によっています。

(3)有形固定資産の減価償却方法 主として定率法によっています(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)。

(4)退職給与引当金の計上基準 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため自己都合退職による期末要支給額40%を計上(退職金の一部に年金制度を採用)しています。

(5)役員退職慰労引当金の計上基準 内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却を行っています。

6. 利益処分項目等の取扱に関する事項

当期中に確定した利益処分に基いて作成しています。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 931,599百万円

8. 割引手形残高 2,354百万円 裏書手形残高 10百万円

9. 保証債務 49,453百万円

10. 自己株式数 18,337株

11. その他

(1)当期より税効果会計を適用しています。

(2)自社利用のソフトウェアは、当期より投資その他の資産の「その他」から「無形固定資産」に含めて表示しています。

(リース取引に関する注記)

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (1 2 . 3 . 3 1)		前 期 (1 1 . 3 . 3 1)	
	1. 借手側 (1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引 (2)オペレーティング・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 5,525 減価償却累計額相当額 3,124 期末残高相当額 2,400 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 984 1年超 1,415 合 計 2,400 (注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。 3. 支払リース料 1,148 (減価償却費相当額) 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 未経過リース料 1年内 529 1年超 343 合 計 873	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 5,428 減価償却累計額相当額 2,980 期末残高相当額 2,448 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,000 1年超 1,447 合 計 2,448 (注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。 3. 支払リース料 1,126 (減価償却費相当額) 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 未経過リース料 1年内 328 1年超 65 合 計 394	2. 貸手側 (1)オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 55 1年超 - 合 計 55

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(11.4.1～12.3.31)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙 関 連 事 業	林 産 林 産 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	646,267	94,060	101,167	64,544	906,041	-	906,041
(2)社外間の内部売上高又は振替高	1,585	8,310	13,521	17,061	40,478	(40,478)	-
計	647,853	102,371	114,688	81,606	946,519	(40,478)	906,041
営業費用	628,714	96,891	113,708	77,077	916,392	(40,478)	875,913
営業利益	19,138	5,480	980	4,528	30,127	(-)	30,127
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	756,679	79,483	68,508	66,886	971,558	158,479	1,130,037
減価償却費	52,664	4,408	645	5,317	63,035	-	63,035
資本的支出	34,084	3,630	370	5,060	43,146	-	43,146

前期(10.4.1～11.3.31)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙 関 連 事 業	林 産 林 産 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	652,808	92,858	92,859	67,987	906,513	-	906,513
(2)社外間の内部売上高又は振替高	1,678	7,547	13,660	15,164	38,051	(38,051)	-
計	654,486	100,405	106,519	83,152	944,564	(38,051)	906,513
営業費用	650,301	97,245	107,149	77,702	932,398	(38,051)	894,346
営業利益又は 営業損失()	4,184	3,160	629	5,450	12,166	(-)	12,166
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	772,393	82,661	69,197	65,761	990,014	165,132	1,155,147
減価償却費	51,032	4,589	803	4,995	61,421	-	61,421
資本的支出	36,969	4,750	426	9,327	51,474	-	51,474

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しました。

なお、当期より事業区分を見直した結果、以下の通り変更しました。

紙・パルプ事業 紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業 化成品、紙加工品

木材・建材・土木関連事業 木材、建材、緑化、土木建築、不動産業

その他の事業 食品、飲料、運送業、レジャー事業、その他

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、前期176,373百万円、当期170,089百万円です。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び為替換算調整勘定です。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項なし。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：t)

セグメント事業		当期 (11.4.1～12.3.31)	前期 (10.4.1～11.3.31)	増減
洋紙	数量	3,593,010		
板紙・家庭紙	数量	803,346		
パルプ	数量	415,179		
合計	数量	4,811,535		

紙パルプ事業の主な生産実績を記載しました。

(2) 受注状況

当企業グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3) 販売実績

単位 { 数量：t
金額：百万円

セグメント事業		当期 (11.4.1～12.3.31)	前期 (10.4.1～11.3.31)	増減
紙・パルプ事業	金額	646,267		
洋紙	数量 金額	4,102,417 496,514		
板紙・家庭紙	数量 金額	832,392 99,142		
パルプ	数量 金額	376,046 24,315		
製紙原料他	金額	26,295		
紙関連事業	金額	94,060		
木材・建材・土木関連事業	金額	101,167		
その他の事業	金額	64,544		
合計	金額	906,041		

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (1 2 . 3 . 3 1)			前 期 (1 1 . 3 . 3 1)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	57,609	105,605	47,996			
債 券	2,347	2,481	133			
そ の 他	5,350	5,370	19			
小 計	65,307	113,457	48,149			
2. 固定資産に属するもの						
株 式	38,088	37,730	357			
債 券	2,843	2,956	113			
そ の 他	-	-	-			
小 計	40,931	40,687	244			
合 計	106,239	154,144	47,905			

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっています。
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっています。
(3) 証券投資信託の受益証券 基準価格によっています。
(4) 上記以外の債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっています。

2. 株式には自己株式を含めて表示しています。なお、当期の評価損益は8百万円です。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

		当期	前期	
(1) 流動資産に属するもの	マネージメント・ファンド	4,769	-	百万円
(2) 固定資産に属するもの	非上場株式	54,093	-	百万円
	非上場債券	1,858	-	百万円
	出資証券	1,010	-	百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 期 (1 2 . 3 . 3 1)			前 期 (1 1 . 3 . 3 1)		
		契 約 額 等 51年超	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等 51年超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引	1. 通貨関連 為替予約取引 売 建						
	米ドル	156	-	156	0		
	買 建	1,940	-	1,950	10		
	米ドル ユーロ	12	-	12	0		
	通貨関連計	-	-	-	10		
以 外 の 取 引	2. 金利関連						
	金利スワップ取引						
	受取変動・支払固定	4,500	3,500	40	40		
	受取固定・支払変動	8,500	8,500	85	85		
	受取変動・支払変動	2,800	2,800	46	46		
	受取固定・支払固定	1,725	1,425	23	23		
金利キャップ取引 買 建	8,000 (211)	8,000 (211)	169	42			
	金利関連計	-	-	-	67		

(注) 1. 当期末の為替相場については先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いています。

3. 金利関連取引の時価は、取引金融機関から提示された価格等によっています。

4. ()内は、金利キャップ取引のオプション料で貸借対照表計上額を示しています。